

平成30年度

事業計画書

学校法人 萩至誠館

目 次

はじめに

- 1 建学の理念、大学の基本理念、使命・目的
- 2 3つのポリシーとキャリアデザイン・ポリシー
- 3 平成30年度事業計画の基本方針と主要課題
- 4 事業計画（法人全体）
- 5 事業計画（ライフデザイン学部）

はじめに

平成 28 年度末に、日本高等教育評価機構によって大学機関別認証評価が「適合」と判定されました。それを受け、学長のリーダーシップの下で、平成 27 年度に明文化した本学の基本理念及び使命に基づいて、本学のビジョンと教育目的を定めました。そして、先に定めた 3 つのポリシー（ディプロマ・ポリシー〈学位授与の方針〉、カリキュラム・ポリシー〈教育課程の編成・実施の方針〉、アドミッション・ポリシー〈入学者選抜の方針〉）とキャリア・ポリシーを見直し、内容を改正しました。ただし、アドミッション・ポリシーについては、平成 33 年度大学入学者選抜（平成 32 年度実施）において大幅な改革が予定されているので、根本的な見直しは今年度に行うこととして、文体を統一するとどめました。さらに、「ライフデザイン」とは何かについても、説明の仕方を改善しました。

教学面では、28 年度に新設した教養科目「総合人間学Ⅰ・Ⅱ」を、前年度同様に一般公開授業とし、市民の参加を得てアクティブ・ラーニングを推進しました。また、学生の日本語リテラシーを強化するために、基礎ゼミⅠ・Ⅱのプログラムを 3 年連続で改善し、学生の能動性を高めました。さらに、山口大学 COC+ のメンバー校として、問題発見・解決型学習を推進するために開設した「マーケティング実習」を 2 年連続して田町商店街で実施し、成果発表会終了後に商店街関係者と会食しながら意見交換を図りました。

近年では、スポーツトレーナーはスポーツ選手だけではなく子どもから高齢者まで幅広い対象を指導するようになってきたことから、本学は、スポーツトレーナー育成のため、28 年度から日本トレーニング指導者協会認定トレーニング指導者資格の養成校になりました。必要な単位を取得することで、3 年次に受験資格を得ることができるため、対応している授業だけではなく、週に 1 回勉強会を開催しました。また、スポーツトレーナーへの夢を膨らませるために、福岡県で開催された日本トレーニング指導者協会主催「学生トレーニング指導者交流会」にスポーツトレーナー志望の学生と共に参加し、県外の大学や専門学校に在籍している学生との交流を行いました。また、交流会当日に実施された、地域住民を対象にした体力測定にスタッフとして参加しました。

教員の教育研究に関しては、「教育研究成果報告書」と「教育研究計画書」の書式を新たに設定し、各教員から提出された「報告書」と「計画書」は一種のポートフォリオとして小冊子にまとめて全教員に配布し、相互理解を図りました。また、FD・SD 研修会を学内で開催するとともに、学外で開催された各種研修会に適切な教職員を選抜して派遣し、成果を教授会で発表して、教職員の意識向上に努めました。

大学の使命の一つである社会福祉増進に関しては、特に人道教育の推進として、児童

養護施設等出身者に対する授業料免除制度を継続しています。一般財団法人京都フォーラムの応援を得て3年前から始めた「公共経営論特講」と「現代の日本社会」のオムニバス授業を通じて、学生に意識改革を図った結果大阪市内で開催された京都フォーラムで児童養護施設出身学生が9月2日と11月2日の2回、自己の体験を踏まえて「ワクワクする社会づくりへの提言」を行いました。28年度に開設した学生相談室は好評で、数多くの学生が気軽に相談に訪れています。

日本学生支援機構が昨年4月、初めて公表した大学別の奨学金延滞率によれば本学の卒業生の延滞率9.9%（実数は15人）で、ワーストワンとして注目されました（週刊ポスト、2018年2月16・23日号）。本学は延滞している卒業生の多くは児童養護施設等出身者ではないかと推察しているものの、同機構が個人情報保護を理由に延滞者の内訳を明かさないため、実態は不明です。

しかし、本学はこの事実を深く受け止め、昨年から1年生対象の「基礎ゼミⅠ」（前期）で、平成27年に放送されたNHKクローズアップ現代「奨学金破産先の衝撃」を見せて、奨学金の使い方と返還の方法について考えさせています。また、1年生も受講する「地域文化Ⅱ」（後期）で、大分大学経済学部河野憲司教授の協力を得て、金融リテラシーについて1コマ分を充てて講義しました。平成29年度は、入学予定者の奨学金利用状況を点検し、入学時のガイダンスで、奨学金を借りすぎないようにと指導しました。また、「地域文化Ⅱ」で、山口銀行萩支店の協力を得て、2コマ分の金融リテラシー教育を行いました。本年度は、児童養護施設等出身者の経済状態を把握するだけでなく、卒業生の追跡調査を行って、彼らが抱える諸問題を把握し、彼らに代わって政策提言を行いたいと考えています

なお、厚生労働省が進めている児童養護施設出身者向けの「自立援助ホーム」の運営については、社会福祉学を専攻する2名の教員が、県内外の施設の設立と運営に関する調査を続行中です。

東京サテライト教室では、経済的支援の必要な私費外国人留学生に対する授業料減免制度を継続するとともに、新しい校舎を池袋に確保し、29年11月、従来の浅草校舎と池袋校舎の学生を統合しました。同時に、学生ホールと図書室を整備して、教育環境を大幅に改善しました。今年度は、留学生の就職率向上を図るために、就活のためのキャリア関係科目を新たに開講します。

萩本校の学生との交流及び明治維新胎動の地である萩の歴史と文化への理解を促進するために、昨年8月初旬、各学年から留学生5名を選抜し、萩本校で3日間、研修を行いました。今年度は、前期と後期に、それぞれ約50人の学生を選抜して、単位取得できる研修を萩本校で実施する予定です。

東京サテライト教室の教育環境改善に有効な対策の一つは、萩本校の入学者を大幅に増やすことです。萩キャンパスが立地する山口県北浦地区では人口減少率が高くなっていますが、昨年度新設した「学生募集対策室」が本格的に活動したことから、4月には70名近い学生が萩本校に入学しました。これにより、東京サテライト教室の入学者が昨年よりも45名程度減少し、教育環境が改善されました。今年度は萩光塩学院高等学校と高大連携協定を結ぶとともに、島根県石見地区を対象とした新たな奨学制度を設けるなど、さらに学生募集に力を入れて、3桁の人数を萩本校に入学させることを目標に定めています。

大学の使命の二番目に挙げる地域貢献としては、平成27年12月にキャンパス内に設立した「萩文化スポーツセンター（愛称：至誠館クラブ）」を会場にして、小学生対象の英語教室「キッズ・イングリッシュ」を開設し、好評を博しています。また、昨年度末に成人向けのトレーニング機器一式が寄贈されたことから、今年度から地域のスポーツ、健康・福祉増進と地域文化の向上を目的とした本格的な調査と教育研究活動を始めます。

平成28年度に制定した将来ビジョンで、至誠館大学は「現代の松下村塾」を目指すと宣言しましたが、「松下村塾」あるいは教育者吉田松陰の何を引き継ぐのかについては、まだ学内で議論する余地が残っています。その課題にこたえるために、明治維新150周年を迎えた年、「吉田松陰研究所」を開設し、吉田松陰先生の思想と行動を多面的に研究します。そして、10月に開設記念シンポジウムを開催する予定です。

東京サテライト教室では、2016年の暮れに学生有志19人が集まって、至誠館大学の名前が入ったビブスを着用して校舎付近と浅草駅周辺の清掃活動を行いました。初回の参加者が、「初めて日本人からありがとうと言われた」とか「頑張っていると励まされた」と言って喜んだので、2017年2月に3日間実施した際には、63人と参加者が増えました。昨年12月には2日間、1年生189人が参加して、校舎付近の商店街の清掃を行い、好評を得ました。こうした活動で日本人に好意をもった留学生が職場やアパート周辺の人びととのつき合い方を変えていけば、広い意味での社会福祉の増進と地域貢献に繋がると考えています。

従来から行ってきた公開講座と出前講義は、平成28年度から新しくスポーツ分野と音楽教育の若手教員が加わったことにより、昨年度も好評を博しました。年度末には、比較文明学会と共催で、比較文明学会九州支部・関西支部合同集会「いま朝鮮思想を問う」を本学で開催し、多数の市民の参加を得ました。

昨年11月に開催した至誠祭では、前日の前夜祭で市民に対してクラブ紹介と教員紹介を行い、続いて謝恩コンサート（野村深山師による木造三味線演奏）を開催しました。

前夜祭は3年目ということで、昨年に比べて参加者が倍増しました。至誠祭当日は、プログラムに萩光塩学院高等学校のダンス部の踊りと萩オカリナ・オーケストラの演奏を取り入れたり、萩総合支援学校の作品展示場を設けたりするなど、地域との関係を深めました。

昨年8月には、文科省の新事業「私立大学ブランディング事業」に対して「萩八景を軸とした萩市の観光資源開発」をテーマにして応募しました。2年目の挑戦ということで、科研費に「萩八景の文学的研究」や「韓国丹陽八景との比較研究」のテーマで申請するとともに、かなり具体的な研究計画を組み立てたものの、残念ながら採択には至りませんでした。今年度も応募すべく、学内の研究体制を整えているところです。

昨年度は、大学機関別認証評価の現地調査で調査委員から与えられたアドバイスに従い、本学の教育力をより一層高めるために、教員の評価制度を整備したり、萩市と包括協定を結んだり、社会人学生受け入れのための学則を整備したりして、文科省私立大学等改革総合支援事業（タイプ2）に申請し、採択されました。これにより、萩文化スポーツセンター（愛称：至誠館クラブ）の事務管理システムが整備されたので、本年度は、同センターが窓口となって市民の要望を受け付け、公開講座や出前授業、地域ネットワークづくりなどを推進します。

ところで、「大学案内」では、本学の学生はライフデザイン学科の学生として「学びたいことは専攻を超えて学べる」とうたっていますが、実際には3専攻の壁が残っていること及び萩本校と東京サテライト教室が抱える学生の数と質が大きく異なることから、本学が授与する学士（ライフデザイン学）にふさわしい学生をいかに育てるかも大きな課題です。さらには、定型的な労働は順次AIとロボットが代行していくことが確実視されている今日、人生100年時代を迎えようとしている若者にはどのようなライフデザインが求められるのかについて、社会学・社会福祉学の観点から研究を進め、その成果を学部・学科教育に還元していくことも喫緊の課題です。

これらの諸課題を解決するために、「部長等会議」で方向性を決定し、各種委員会で具体策を検討する予定です。

このような取り組みにより、世界に通じる幅広い教養と社会学・社会福祉学に関する専門知識と技術を修得し、「至誠」を行動規範として社会福祉増進と地域貢献に取り組む能力を備えた人材を国内外に送り出し、至誠館大学を地域に根差したグローバルな大学に発展させる決意です。

1. 建学の理念

世界の平和と経済の安定・人類の福祉向上に貢献できる人材の育成

2. 大学の基本理念

至誠通天の心を持って、人類の平和と豊かな社会に貢献できる人間の育成
(基本理念のエッセンスは「至誠通天」の4字に集約し、杭迫柏樹氏の扁額を至誠館大学本館に掲示)

3. 使命・目的

1) 社会福祉の増進

特に人道教育の推進に重点を置き、潜在的な社会的弱者（たとえば、児童養護施設等出身者、発展途上国からの私費外国人留学生、高等教育を必要とする社会人等）をエンパワーし、社会学・社会福祉学系大学として社会正義を追求し、福祉社会を実現することを具体的内容とします。

2) 地域貢献

山口県北部及び島根県西部における唯一の4年制私立大学として、(1)特に本地域の学習・交流拠点として機能すること、(2)本地域が抱える少子高齢化と人口減少、地場産業の振興と後継者育成及び伝統文化の記録・保存等の問題に関する教育研究、この2つの視点から、地域住民の健康の維持増進を図るとともに地域社会を活性化できる人材を育成することを具体的内容とします。

4. 大学のビジョン

日本の近代化を担う人材を輩出した吉田松陰の思想と実践をグローバル社会の下で受け取り直し、本学を「現代の松下村塾」とすることです。すなわち、本学の建学理念に共鳴し、使命実現を志す様々な背景をもった学生と教職員が集い、「至誠通天」の心をもって相互研鑽し、多文化共生の時代を切り拓く先駆的人材（パイオニア）を育成する場とすることを本学の将来ビジョンとします。

5. 教育目的

内発的良心に基づいて能動的に学び考え、公正な将来世代観点をもって自他のライフデザインに取り組むことのできる公共的人間を育成します。

3つのポリシーおよびキャリアデザイン・ポリシー

1. ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

至誠館大学の学士課程教育では、建学の理念及び大学の基本理念を踏まえ、次に掲げる能力を備えた人材を育成するものとし、本学学則に定める卒業要件を満たした学生に対し、学士の学位（ライフデザイン学）を授与します。

1) 知識・理解

- (1) 人々の幸せ（福祉）の視点から地域における課題を探究するための知識、技能等を体系的に理解している。
- (2) 修得した知識体系、技能等を地域社会の文化向上と福祉増進の実現と結びつけて理解することができる。

2) 汎用的技能

- (1) 世界平和実現に必要な、世界の地域文化を受容する柔軟的理解や関わりができる。
- (2) 物事を多角的に分析するために、論理的な思考および判断ができる。
- (3) 多文化共生に求められる豊かなコミュニケーション能力をもつ。

3) 態度・志向性

- (1) 至誠通天の心（公共的良心）をもち、各界の先駆者（パイオニア）として主体的に行動できる。
- (2) 他者を尊重し、多様な文化や背景のある人々と協調・協働して行動することができる。
- (3) 文化・福祉の向上に向けて、誠実に物事に取り組むことができる。

4) 総合的な学習体験と創造的思考力

- (1) 個人および地域の課題を発見し解決していくために、人間や地域の成長課程を幅広くとらえることのできる教養と実践力を有することができる。
- (2) 人生で迎える節目ごとに生きることの意味を受け止め直し、自らのライフデザインの公共性を高めていくことができる。
- (3) 身の回りの人びとの多様な人生の見取り図をデザインし、夢の実現を支えることができる。

2. カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本学の使命と教育目的に基づき、「豊かな教養」「公共心」「将来世代観点」「深い専門的知識と技能」を養い、学位「学士（ライフデザイン学）」にふさわしい志と知識と実践力を担保する体系的なカリキュラムを編成するために、以下の3つの要素（「学修・研究」「人間形成」「地域貢献」）を定めます。

1) 学修・研究

知識と技能のバランスがとれた学修(文武両道)を通して、地域社会に適応した人々の幸福(福祉)の実現に必要とされる、複眼的(共時的・通時的)視野と公共的良心(至誠通天の心)を養います。その際、特に初年次教育を重視して、基礎的コミュニケーション能力、創造的思考力、論理的判断力、キャリア形成力(①人間関係形成・社会形成能力、②自己管理能力、③課題対応能力、④キャリアデザイン能力等)を養います。また、卒業研究を通して、エビデンスに基づく客観的分析力と論証力及びプレゼンテーション能力を養います。

2) 人間形成

広い分野の知識と豊かな教養の修得のために、文化・芸術に幅広く触れます。同時に、パイオニア精神を持って主体的に自他のライフデザインに取り組む姿勢を養うために、数多くの人生モデルに接します。また、心身の鍛錬を通じて、実社会での協働能力やリーダーシップ等を養うために、各種スポーツ実技科目を習得します。

3) 地域貢献

地域の理解と活性化を目的としたフィールド・ワークを行い、主体性と実践力の向上を図ります。その上で、地場産業と連携したインターンシップを通して地域社会への貢献の志と社会人としての自覚を高めます。

3. アドミッション・ポリシー(入学者受入の方針)

本学では、日本人及び日本の大学で教育を受ける目的で日本に入国している外国人を対象にして、以下のような人を受け入れます。

1) 求める学生像

(1) 社会福祉の増進を志す人

本学の建学の理念及び基本理念に共鳴して、人々の健康福祉の向上と子どもたちが安心して暮らせる福祉社会の実現を志す人

(2) 地域貢献を志す人

本学の建学の理念及び基本理念に共鳴して、国内外における地域社会の福祉の向上と文化の発展を志す人

(3) 学びに意欲を持つ人

ライフデザインの意味・内容をよく理解して、文武両道の修学を通して一人ひとりの自律的・自立的社会生活の実現に貢献できる人

2) 入学希望者に要求される資質と学力

本学では、社会学・社会福祉学系大学として、以下の能力を期待します。

(1) 関心・意欲

国内外で生じている諸問題に関心を持ち、人々が共に幸せに暮らすことのでき

る社会を創りたいという志を持っていること

(2) 知識・理解

- ①国内外で生じている諸問題を理解するために必要な基礎知識、すなわち、高等学校の各教科のうちの5教科（国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語）の知識を修得していること
- ②入学後の読解・表現・意見交換等を可能とする、「国語総合」及び「国語表現」を十分に修得していること（外国人留学生にも同等の日本語力を求めます。）
- ③ボランティア活動や課外活動、異文化交流等の体験を有すること

3) 選抜方法

至誠館大学では、「求める学生像」及び「入学希望者に要求される資質と学力」を多面的に評価するために、多様な入学者選抜を実施しています。

- ①AO入試
- ②推薦入試（指定校推薦／専門高等学校・総合学科高等学校指定校推薦／公募推薦）
- ③一般入試
- ④大学入試センター試験利用入試
- ⑤3年次編入学入試
- ⑥私費外国人留学生入試
- ⑦私費外国人留学生3年次編入学入試

4. キャリアデザイン・ポリシー

本学の建学理念と基本理念にふさわしいキャリア教育を行うために、以下の5つの方針を定めます。

- 1)カリキュラム・ポリシーに基づいた初年次教育を体系的に履修することによって、将来世代に主体的に関わることのできる公共性に満ちた専門職、教育者及び職業人を志向する意識を養います。
- 2)2年次以降は、専門的知識の幅を広げ、地域貢献を通じて、社会福祉（＝人々の幸せ）の向上に資する知識と応用力を養います。
- 3)3年次以降は、インターンシップを推進し、専攻横断的な学修を通じて、職業意識・職業観を磨き、自らの意味実現を思い描くための「ライフデザイン」力を養います。
- 4)文武両道の学びを通して、自律的・自立的人間として、地域社会の文化向上と福祉増進を担う至誠通天の志を養います。

5) 山口県内の大学と連携して、「やまぐち未来創生人材（YFL：YAMAGUCHI FRONTIER LEADER）育成・定着促進事業（COC+）」の目標達成のために、地域課題の発見と解決をテーマとする「課題解決型学習（PBL：PROBLEM BASED LEARNING）」を推進します。

参考：ライフデザインとは

人間がこの世に生まれ死を迎えるまでの人生、生活をどのように設計し、いかに日々を充実して過ごすかということ。

ライフデザインの目的は、人生の一時期に幸せ（成功）を手に入れる「自己実現」ではなく、自分の良心的な夢（志）を一生かけて全うすること、つまり「人生の意味の実現」です。したがって、自分が成功した時の姿を描くだけでなく、なぜそうなりたいのか、本当にそうなった時に何をしたいのかという「本当の目的は何か」を深く考えることが大切です。

そうすると、自ら考え行動することにより、何か社会に役立つ新しいことをしたいと、好奇心と良心が心の底から湧き出てきて、特に自分よりも若い将来世代の福祉向上に役立ちたいという公共的な志が定まります。

3 平成30年度事業計画の基本方針と主要課題

平成30年度の新1年生は312人、3年次編入39人（平成30年3月20日現在）の見込みとなっており、入学定員に対する充足率は100%を超えました。

そして、本年度は、萩本校に69名の学生が確保できる見込みです。

平成30年度においても、引き続き教学体制の強化と財務の健全化及び学生募集の充実を事業計画の基本方針とするとともに、特に東京サテライト教室の教育研究環境の改善に取り組んでいきます。

こうした中で、本学の当面の主要課題は以下の通りです。

- ①効率的な運営による財務の健全化
- ②大学ガバナンスの継続的改革
- ③カリキュラム改革による学士力の担保
- ④IR導入と効果的な運用
- ⑤新指導要領に合わせた入学者選抜方法（入試）の抜本的な改革
- ⑥東京サテライト教室の教育用視聴覚システムの整備
- ⑦私費外国人留学生の管理・支援体制の充実
- ⑧萩本校における学生募集の強化
- ⑨老朽化施設の全学的な修繕計画作成
- ⑩図書館を学習拠点（ラーニングコモンズ）とするための環境整備

4 事業計画（法人全体）

(1) 効率的な人員配置

大学設置基準を満たし、且つ在籍学生数を踏まえた、適正な人員配置を実施します。

【平成30年度教員数】平成30年4月1日現在（見込）

区 分	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
教員数	17	5	4	6		32
うち昇任						0
うち新採	2	1		1		4

【平成30年度非常勤講師数】平成30年4月1日現在（見込）

区 分	非常勤講師数	前年度比
職員数	51	▲1

【平成 30 年度職員数】平成 30 年 4 月 1 日現在

区 分	専任職員数	前年度比
職員数	24	1
うち新採	2	

【平成 30 年度教職員配置】平成 30 年 4 月 1 日現在

区 分	専任教員数	前年度比	専任職員数	前年度比
萩	18	▲1	17	1
東京	14	0	7	0
計	32	▲1	24	0

(2) 収支改善策の推進

①収入

○学生募集活動の強化

- ・計画的な指定強化クラブ部員の確保
- ・一般学生獲得のための大学の特色アピール

○競争的資金獲得

- ・研究体制の戦略的強化による競争的資金獲得施策の推進
- ・企業との共同研究、受託研究など学外研究資金の積極的獲得

○国庫補助金支給対象事業等への積極的応募

○寄附金等の積極的募集

○未納授業料等の回収

- ・学生への指導強化

②支出

○奨学金制度の見直し

- ・授業料減免制度の見直し
- ・人道教育の立場からの児童養護施設等出身者に対する支援

○指定クラブ運営補助費の効果的運用

- ・年次計画の作成と、定期的な監督会議での PDCA による評価と効果的な運用

○外部に委託している契約内容の見直し及び適正な予定価格算定による契約による経費削減

- ・見積合わせの徹底と適正な予定価格の算定による経費抑制
- ・学内印刷の積極的な実施による外部発注によるコスト増の抑制

○旅費の抑制

- ・出張の必要性の確認、調整による支出抑制

○研究費の支出基準の策定

- ・研究成果向上に寄与する効果的な資金配分への取り組み
- ・研究倫理の遵守及び研究費の適正使用の徹底
- ・科学研究費助成事業等外部の研究支援事業の活用

○光熱水費の抑制

- ・エアコン温度設定、照明の消灯、事務機の電源切りの徹底

(3) 教育研究支援

①学長を中心とする大学ガバナンスの改革実施

○理事会との連携強化

②学長のリーダーシップを担保するための副学長、学部長等の役割分担と責任の明確化

③教員・職員のスキルアップ

○FD・SDの全学的・組織的推進と報告書の活用

④学生支援

○退学・除籍防止への取組強化

○進路支援体制の充実

○国家試験受験志望者等への支援強化

⑤「留学生30万人計画」に基づく外国人留学生の受入れ体制の強化

(4) 設備整備

○東京サテライト教室の教育研究環境の整備

○東京キャンパス化計画の再検討

(5) 管理運営

①私費外国人留学生の増加と出身国の多様化に伴う対応の強化

- 入学試験の改革
- 生活指導の強化
- VISA 等に関する相談体制の充実

②IR 導入と効果的運用

- 既存の学務及び経理システムの見直し
- 諸データ統合のための新たなシステム構築

(6) 同窓会の統一運営

- 萩女子短期大学、萩国際大学、山口福祉文化大学、至誠館大学の同窓会統一による大学支援体制の構築

5 事業計画（ライフデザイン学部）

1) 教育研究

(1) 学士教育課程の資質向上と学士力の担保

①ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーと整合するカリキュラムの構築

「はじめに」に書いた通り、ライフデザイン学科としてどのような学生を育てていくのか、昨年度見直したディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーに従って、部長等会議・教授会で議論しつつカリキュラムを抜本的に改正します。

②学習技能の習得と日本語リテラシーの強化

これまで留学生に対する教育支援として、「日本語Ⅰ～Ⅳ」だけでなく、「日本語特講Ⅰ～Ⅳ」を開講して、日本語の適切な活用を指導してきました。卒業後の進路の選択肢を広げるためにも、これらの科目を通して「日本語能力検定1級・2級（N1・2）」の取得を支援していきます。

日本人学生に対しても、日本語リテラシーの向上と学習習慣の定着にむけて、「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」等を通じてアクティブ・ラーニングを3年間実施し、毎年学習プログラムを改善してきました。今年度も学生の能動的学習習慣を涵養するためにプログラムの改善を図っていきます。

③教養教育の充実

平成28年度から実施している「総合人間学Ⅰ・Ⅱ」による芸術鑑賞から人間や社会に対する理解を深め、様々な階層の人たちの生き方や価値観等を学んできました。これらは「ライフデザイン」を考えるにあたり、基盤となる教養教育になっていると自己評価しています。

④専門科目のスリム化によるライフデザイン関連科目の充実

本学は社会福祉士国家試験受験資格を筆頭に保育士や幼稚園教諭（子ども生活学専攻）、中高教員（保健体育）（スポーツ健康福祉専攻）等多くの資格取得が可能であるため、従来は専攻ごとに専門性を特化させようとしていました。しかし、学生はライフデザイン学士として卒業するので、人間的成長を促すライフデザイン関連科目の充実を進めます。

具体的には、総コマ数を定めた上で、教養科目・キャリア科目・専門科目・資格科目の枠組みを定め、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーに従って、科目を厳選し、配当年次を定めます。

⑤新入生を対象から始めるキャリア教育（職業観育成プログラム）の実施

平成27年度より、一般財団法人京都フォーラムとの連携のもと、「公共経営論特講」等を開講し、オーナー経営者から生の声を聞き、社会人としての自覚に向けた準備を促してきました。今年度からは萩とのつながりを重視し、

主に萩の経営者からの生の声を聞くことにより、地域発展や地域貢献の理解を深めていきます。加えて、1年次で履修するフィールド・ワークを主体とした「地域文化Ⅰ」を通して地域全体の実情から強みや課題を分析する力を養います。

それらの学びを持った上で、「マーケティング実習Ⅰ・Ⅱ」では、萩市の田町商店街の活性化をテーマとしたフィールド・ワーク型の授業を行います。実際に商店街に赴きインタビューを通して商店街のもつ強みや課題を見つけ、活性化支援につなげていくと同時に、学生自身のキャリアデザインを描いていきます。

山口県内の大学生に地元企業を紹介する「山口就職フェア」は、昨年まで開催日が大学祭と重なっていたために4年生の希望者しか参加させることができませんでした。来年は開催日が重ならないので、1年生を含めて全学生を積極的に参加させます。

外国人留学生の殆どは卒業後の進路として、日本での就職を希望しています。この状況から、入学初年度から基礎ゼミでのキャリア基礎教育と3年次以降のキャリア関連科目の開講することによって、就職活動開始前の準備が円滑に進められるようにしています。

⑥授業方法の改善

平成28年度に日本高等教育評価機構から指摘されたシラバス作成にかかわる問題点を、29年度のシラバスを作成時に改善し、これまで以上に活用して学習支援に取り組んでいきます。

アクティブ・ラーニングに関しては、「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」と「総合人間学Ⅰ・Ⅱ」等で導入しています。また、問題解決型学習としては28年度から始めた「マーケティング実習Ⅰ・Ⅱ」の学習プログラムを改善し、開講時期を見直した上で田町商店街の協力のもと実施していきます。

また、FDの一環として、教職員による授業参観を実施します。

⑦GPA・CAP制度の導入

CAP制は平成28年度入学生から実施しており、1年次から3年次までは上限45単位、4年次は55単位としています。本学で取得可能な資格を複数取得するために、他大学と比較すると上限が高く設定されています。

GPA制については、平成31年度からの実施を目指し、平成30年度は導入にむけた議論を進めていきます。

⑧FD・SDの実施と報告書の活用

平成 29 年度における FD・SD の実施は FD として①アクティブ・ラーニングについて、②IR に関する共通理解、③地域貢献（ボランティアを含む）の在り方を予定しています。また、SD については①男女共同参画（ハラスメントを中心）について研修会を開催する予定です。

FD・SD の合同による研修は定例教授会の後に教職員合同会議を萩本校及び東京サテライト教室にて実施し、大学運営に関する教職員の共通理解を図ります。

さらに、山口県内の大学で組織する、大学リーグやまぐち運営委員会 FD・SD 部会への参加を行うこととしています。

(2) 入試方法の改善

①私費外国人留学生の日本語能力の判定

従来、日本語学校等から推薦を受けた受験生については日本語試験を免除してきました。しかし、非漢字文化圏出身で勉学に必要な漢字の読めない者までもが受験するようになった現状を改善するために、昨年度から推薦資格を厳格化し、面接試験においても受験生の漢字読解力を判定しています。

②AO 入試・推薦入試合格者の質保証

学士（卒業生）の質保証を担保するために、昨年度から、指定強化クラブ入学者の奨学制度を見直して成績優秀者の確保に努めています。

入学者の基礎学力向上をめざして、今年度から、全教員が初年次の「基礎ゼミ」や「総合人間学」に参画して、授業方法を改善します。

③3 年次編入生の日本語能力判定

従来の選抜方法では、卒業研究に取り組むには日本語能力が不足する学生を排除しきれなかったため、昨年度から受験者全員に小論文試験を課しています。小論文の内容も見直し、3 年次編入にふさわしい水準に高めました。さらに、面接試験でも、卒業研究に取り組めるだけの日本語リテラシーの有無を判定しています。今年度も試験方法を改善します。

(3) 東京サテライト教室の教育環境の整備

2017 年 11 月、校舎を一本化し、2018 年 1 月には学生ホールと図書室を整備しました。今年度は、教育用の視聴覚システムを整備して、教育環境の向上を図ります。

(4) 「至誠館大学」としての特色ある授業の開発

①「総合人間学」（公開授業）の充実

平成 28 年度に新設した 1 年生対象の「総合人間学 I・II」（公開授業）は、鑑賞後に行った学生と社会人受講者との意見交換やディスカッションが有効で

あったことから、今年度は2年生以上を対象とした「同Ⅲ・Ⅳ」を公開授業として開設し、市民への告知を積極的に行います。

②「地域文化Ⅰ・Ⅱ」の充実

平成29年度から既存科目の「地域文化Ⅰ・Ⅱ」の内容を大幅に変更し、開講することとしています。

③「マーケティング実習」の充実

平成28年度より開講した「マーケティング実習Ⅰ・Ⅱ」においては、田町商店街のリサーチおよび活性化支援として、商店街応援動画を作成しています。作成した動画は商店街関係者に紹介し、好評を博しています。

今年度は萩市が田町商店街の活性化に本格的に乗り出す予定なので、本授業も一層充実した形で実施します。

④大学祭の活性化

至誠祭（大学祭）は、大学と市民を結びつける大きな機会であると重視しています。平成29年度は、萩総合支援学校、萩光塩学院高等学校、萩オカリナ・オーケストラ等の参加により地域との距離を縮めることができました。今年度は地域団体の参加を増やし更なる大学祭の活性化を図ります。

(5) 教員の意識向上

①効果的FDの実施と結果の活用

- ・外部講師を招いたFD研修会の検討

②外部資金の獲得

- ・科研費申請の義務化（再任用教員は除く）
- ・科研費申請者に対する学内研究費の傾斜配分

③教員のアウトリーチの可視化

④公開授業・公開講座・出前講義への積極的貢献

(6) 平成30年度より「スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程」の設置

本学は、一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟の「スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程認定事業」の認定を山口県内で初めて受けることができました。これにより平成30年度よりスクール（学校）ソーシャルワーク教育課程を設置します。

スクールソーシャルワーカーは、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待、貧困など様々な課題を抱えた児童生徒に対して、彼らの家庭環境や人間関係についての調整を図り、地域の社会資源やネットワークを活用することによって、課題の軽減や解決を図る専門職です。現在、スクールソーシャルワーカーは教育現場において求められており、教育分野に関する知識と社会福祉の専門的な知識が必要です。

スクールソーシャルワーカーは、社会福祉士もしくは精神保健福祉士有資格者が適当であるとする文部科学省の報告もあり、また学校教育法においては学校の職員として正式に位置づけられています。国は、スクールソーシャルワーカーを今後数年の間に全国の中学校区に1人配置することを計画しており、専門的な知識をもつ人材の養成が急務となっています。本学では、このような社会のニーズに基づき、専門的な知識を有する人材の養成を開始します。

2) 学生支援

(1) 学習支援

①図書館を学習拠点とするための環境整備

課題解決型学習(PBL)やアクティブ・ラーニングを推進する本学にとって、学生の学習支援のため学習拠点となるラーニング・コモンズの整備が必要です。昨年度は東京サテライト教室の図書室を整備しました。本年度は、萩本校図書館内に談話室やグループ学習コーナーを設置し、無線LAN環境の整備を進めます。

②学習指導の強化

昨年度は、シラバスを改善するとともに、全専任教員にオフィスアワーを義務付けました。今年度は、学習支援室の設置を検討します。

(2) 生活支援

①指導担当教員による新入生の指導の強化

新入生には、新入生学生生活オリエンテーションで専門家が監修したガイドブックを全員に配布して、生活指導の徹底を図ります。また、新入生を含めた全学生に指導担当教員を付け、学修指導を行うとともに学務課職員と連携し生活指導に当たります。

なお、萩本校においては、児童養護施設等出身学生を対象に、ホストファミリー制度を継続するとともに、在校生との交流会を入学式前に実施します。

②私費外国人留学生に対する生活指導の徹底

私費外国人留学生の増加により生活指導の更なる徹底が必要となっています。修学及び生活上の問題に係る情報を事務局で一元的に管理し、国際部・留学生委員会・指導担当教員と情報の共有を図り、指導担当教員による迅速かつきめ

細かな指導を行います。

③学生相談室の設置と運用

平成 28 年度から萩本校風教館 3 号棟（8 号館）814 室に学生相談室を設置しました。学生の対応には専任教員 2 名が当たり、学生の訪問件数は 50 件を超えています。今年度も学生相談室の更なる機能充実を図ります。

④「スチューデント・ジョブ制度」の導入による学生の意識向上を

ボランティア意識の向上を図ることから、平成 28 年度から「至誠館大学学生雇用制度」を新設しました。

今年度も、この制度を活用して学生のボランティア意識向上促進と経済的支援を行っていきます。

(3) キャリアデザイン・ポリシーに基づく就職支援

①外部団体との協働によるインターンシップの充実と活用

山口県インターンシップ推進協議会との連携により、平成 29 年度は 2 名がインターンシップに参加しました。

②外国人留学生の日本での就職支援の一環として、学内就職説明会開催を促進していきます。

3) 使命の実現

(1) 社会福祉増進

①児童養護施設等出身学生の支援への全学的取組み

児童養護施設等出身者の自立支援を目的とした自立援助ホームは、平成 29 年度より就学中の者に限り、22 歳の年度末まで入所が可能となりました。本学においても、入学してくる児童養護施設等出身学生の特性を踏まえた自立援助ホームを設置し、彼らへの支援体制の充実を目指します。

②私費外国人留学生に対する修学支援の充実

③学生の福祉ボランティア活動に対する支援

(2) 地域貢献

①萩市との地域連携包括協定の締結

平成 29 年度、本学と萩市がそれぞれに所有する人的・知的・物的財産を有効に活用するために地域連携包括協定を締結しました。今年度は、本協定に従って、私立大学研究ブランディング事業や萩ジオパーク構想を推進します。

②萩文化スポーツセンター（地域スポーツ研究所・地域文化研究所）

山口県、萩市及び地域関係諸団体と連携して、スポーツ振興、健康・福祉の増進及び地域文化の向上を目指します。具体的には、萩城下町マラソンの参加者の意識調査など、地域関係団体と連携した地域に還元できる調査・研究を行います。また、センターが窓口となって、萩市や阿武町との連携による公開講座や出前授業、各種イベント等の企画・開催を行います。

③高大接続の推進

平成 29 年度から進めてきた高大連携について、平成 30 年度に萩光塩学院高等学校と協定を結び、高等学校生徒の大学利用（「総合的な学習の時間」などを使った探求活動での合同授業等）、大学学生の教育実習、インターンシップ等への協力、課外活動における交流活動、地域貢献活動への協働などの連携事業を実施することとなっています。

北浦地域に位置する唯一の大学として、今後は長門市や益田市の高等学校との連携も視野に入れて高大接続を推進します。

④大学施設開放

- ・附属図書館の一般市民への開放
- ・大学諸施設の貸し出し
- ・災害避難地としてのキャンパス開放

⑤学生の地域ボランティア活動に対する支援

⑥山口大学 COC+ の参加校としての事業参加